平 成 27 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

養 父 市 監 査 委 員

（注）１　文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

　また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

２　文及び表中、「収納率」と表示のあるものは「収入済額÷調定額×100」を、「執行率」と表示のあるものは「支出済額÷予算現額×100」を表しています。

３　図及び表中の年度表示は、「平成」を省略しています。

４　「0.0」・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。

５　「－」・・・・・該当数値のないものを表す。

写

養　監　第　４　０　号
平成 28 年８月９日

養父市長　広　瀬　　栄　様

養父市監査委員　守　本　英　昭

養父市監査委員　西　谷　昭　徳

平成 27 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定により、平成 27 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに同法第 241 条第５項の規定により、平成 27 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象・・・

（エ）大屋歯科診療所施設勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
（オ）出合診療所施設勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（カ）大谷診療所施設勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（２）養父歯科診療所特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
（３）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
（４）介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
（５）簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
（６）下水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
（７）氷ノ山国際スキー場事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

第８　実質収支に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
（１）　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

第９　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
１　公有財産
（１）土地・建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
（２）山林・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
２　物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
３　基金に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
４　出資金等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

第 10　基金の運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

平成27年度養父市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成27年度　養父市一般会計歳入歳出決算
平成27年度　養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、診療所施設勘定）
平成27年度　養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
平成27年度　養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度　養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度　養父市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度　養父市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度　養父市氷ノ山国際スキー場事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度　実質収支に関する調書
平成27年度　財産に関する調書
平成27年度　基金運用状況

第２　審査の期間

平成28年６月24日から８月４日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第５　総括意見

（１）　総括

平成 27 年度の一般会計の歳入歳出総額は、歳入 20,754,904 千円、歳出 19,945,112 千円で差引 809,792 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源 55,656 千円を除いた実質収支は 754,136 千円となった。地方自治法第 233 条の２、地方財政法第７条及び養父市基金条例第３条の規定に基づき、特別交付税の剰余分 240,000 千円を財政調整基金へ、残りの決算剰余金 514,136 千円のうち 260,000 千円を減債基金に積立し、残額 254,136 千円を次年度に繰り越した。

決算ベースでの財政状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、借入金である「市債」などの依存財源が 77.3％を占めている。また自主財源である市税、使用料及び手数料、諸収入等は、22.7％で依然国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造となっている。

国民健康保険特別会計他６特別会計の決算合計は、歳入 10,734,971 千円、歳出 10,524,860 千円、差引 210,111 千円の黒字でいずれの会計においても赤字はない。なお、診療所施設勘定で大谷診療所を除く４診療所及び養父歯科診療所特別会計の５会計について、一般会計より 73,982 千円の繰入を行っている。

一般会計、特別会計を合計した決算額は歳入 31,489,875 千円で歳出 30,469,971 千円、形式収支 1,019,904 千円の黒字決算である。

養父市の財政構造は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による国の健全化判断比率４指標数値は、１　実質赤字比率が黒字　２　連結実質赤字比率が黒字　３　実質公債費比率が 10.8％　４　将来負担比率が 14.7％で、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、平成 27 年度基金残高はトータルで 12,109,238 千円で 1,210,938 千円の増額となっている。財政調整基金、減債基金などに積み立てたものである。

養父市においては、平成 18 年度に第１次行政改革大綱を制定、その後平成 21 年度に第２次行政改革大綱に改定し、起債総額の抑制、繰上償還の実施により地方債残高の削減などに努めた。さらに行財政の健全化を図るため、期間を１年前倒しで平成 25 年４月に第３次行政改革大綱を制定した。

こうした行財政改革の推進により、実質公債費比率は 10.8％と前年度に比べて 2.3 ポイント改善し、確実に健全化の方向に進んでいる。

しかしながら、養父市の財政力指数は 0.252 と県下で最も低く、地方交付税の合併算定替期間の満了に伴う段階的縮減に対応するため、引き続き歳出の抑制と財源確保対策の強化に努め、財政の健全化を図られたい。

（２）個別意見（まとめ）

１　未収金について

平成 27 年度の未収金は、一般会計及び特別会計合わせて 443,579 千円で前年比 40,629 千円の減少となった。滞納繰越分の収納率は 13.69％で前年比 0.88 ポイント増加した。また、不納欠損額は 60,879 千円で前年比 27,495 千円減少した。

不納欠損の状況は、現年分を含め、市民税 5,107 千円、固定資産税 30,262 千円、軽自動車税 545 千円、国民健康保険税 18,240 千円などである。

未収金については、平成 25 年度から毎年 12 月を中心に「未収金徴収強化月間」と定め、平成 27 年度は 36,344 千円の徴収実積で前年比 2,679 千円の増となっている。

未収金の徴収については、収納対策室を中心に活動を強化しており、今年度も、市税・公共料金等の多額の未収金解消に向け、９の収納担当課で構成する収納対策連絡会議を年間５回開催し、未収金対策を全庁的な取り組みが必要であるとの共通認識を持ち、統一的な取り組みの推進とその取りまとめを行った。また、収納対策連絡会議内の「債権管理適正化チーム」を税及び税に準ずる債権と自力執行権をもたない公債権と私債権ごとの研修会、勉強会等を開催し担当者のスキルアップと情報交換に努めるなど、未収金回収に向け努力していることが認められた。

しかしながら、未収金が 443,579 千円と減少したとはいえまだ多額の残高であり、地方交付税が引き続き段階的に減額されることを踏まえると、今後も自主財源の増加を図るためさらなる成果を上げられたい。

２　公用車の法定点検について

平成 27 年度に発生した公用車法定点検未了の事案については、庁用自動車運転日誌、庁用自動車（点検整備）管理台帳等の見直しにより、部長、課長が確認する等改善されている。

様式の見直しにより厳格に行うことはもちろんのこと、職員の意識改革も徹底されたい。

３　空き家バンクの実施について

平成 27 年度に養父市は、地域自治協議会との協働により空き家について調査を実施したところ、1,291 件存在することが判明した。

そのうち、自活用できる建物 732 件、大規模改修が必要な建物 287 件、不明 272 件となっている。空き家の現地案内や説明、利用者の希望に応じた空き家物件を紹介する移住定住相談窓口を設けるなど、きめ細かな対応を行っている。

自活用できる 732 件の建物について早急に調査し、所有者の意向を聞きながら定住希望者の条件と合う物件情報を多くつかみ、定住者の増加に努められたい。

４　一円電車創生物語事業について

大屋町明延地区における鉱山遺産を活用した地域活性化事業は、平成 23 年４月から一円電車明延線（70m）の月１回の定期運行を行っている。

また、保有する電気軌動車の維持補修並びに運行・整備スタッフの育成等の事業も行い、入場者の受入体制を整えつつある。現在、明延の人口減少が進んでおり一円電車の運行、「探検坑道」の入込等、入場者の増加を図っている。

しかしながら、明延地区だけのイベントでは入場者が急増するとは考えにくいため、大屋地域、また養父市全体の構想として「食べる」、「見る」、「遊ぶ」等、一日で満足できるような周

遊コースも考察し、入場者数増加に努められたい。

5　市営住宅管理事業について

米地団地の市営住宅において、昨年若者向け住宅として一室改築し入居者を募集しているが、平成 27 年度には入居者がないまま現在に至っている。

担当課として入居者募集をしているものの、若者世帯を含む一般の入居者自体も希望が少ないとのことである。

今後、若者世帯向けに改築した部屋の入居条件の見直し等を行い、入居しやすい環境整備に努められたい。

6　養父市古民家再生事業について

平成 27 年度より、大屋町大杉の養蚕農家住宅２棟を宿泊施設として改修・活用し運営している。

昨年 10 月にオープンしたところではあるが、利用実績を見ると、今年の３月末までの宿泊客は 57 人となっており、特に 11 月は、「やぶ医者大賞」等の催しがあり 21 人の宿泊客があった。

今後、市や地域の催し等の情報発信やＰＲを行うなど、安定した宿泊客の確保に努められたい。

7　堆肥センター管理運営事業について

平成 27 年度の使用料及び堆肥売払収入は 11,414 千円で昨年より 3,176 千円増加している。

しかし、修繕費に 3,672 千円かかり事業費総額として 29,335 千円と、昨年より 4,379 千円増加している。

この事業は、旧大屋町から引き継いでおり施設等の維持費にかなりの金額が投入されている。利用農家は５戸のみであり、投資に対する費用がかかりすぎている傾向がある。設備の老朽化も進む中、今後養父市全体の畜産農家が利用できるよう検討されたい。

8　天文館管理運営事業について

天文館「バルーンようか」は、市内唯一の天体望遠鏡施設として管理や利用者対応を行っているが、運営面において利用者数が平成 27 年度 304 人で、前年度より 242 人の大幅な減少となっている。

これは、天候不順により観望会の開催が少なかったこともあるが、建物・設備の老朽化やアクセスの不便さ、また衛生設備ではトイレの水洗化が未整備であることなど、利用者減の大きな要因と思われる。

今後この施設の適切な維持管理と利用者の増加に向け、環境整備も含めた将来の施設の在り方を総合的に検討されたい。

（３）財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。　　（単位:千円）

項　　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ア　財政力指数	0.241	0.234	0.252	0.251	0.252
単年度	(0.232)	(0.236)	(0.287)	(0.229)	(0.240)
イ　経常収支比率	86.4%	81.6%	85.4%	83.9%	82.5%
ウ　実質公債費比率	16.5%	15.5%	14.6%	13.1%	10.8%
エ　実質収支比率	4.6%	7.3%	6.8%	6.2%	5.7%
オ　人件費比率	15.4%	14.3%	13.9%	11.9%	11.8%
基準財政需要額	10,426,780	10,182,565	10,118,983	10,036,419	10,449,673
基準財政収入額	2,415,691	2,398,273	2,899,860	2,302,306	2,509,463
標準財政規模	13,526,807	13,352,790	13,543,338	13,087,146	13,131,791

※　人件費比率の分子となる人件費は、性質別人件費と事業支弁人件費を合わせた金額である。

ア　財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は0.252で、前年度0.251に比べると0.001ポイント増加している。単年度の財政力指数でみると、本年度0.240で、前年度0.229に比べ0.011ポイント財政力が上昇している。これは、基準財政需要額が対前年比4.1%増加したが、基準財政収入額が対前年比9.0%増加したためである。

※財政力指数(〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の３年間の平均値)は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「１」に近いほど財政力が強い。「１」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ　経常収支比率（経常費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は82.5%で、前年度83.9%に比べ1.4ポイント改善したものの、依然として財政構造は硬直化している状態である。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には80%を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ　実質公債費比率（３カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源）/（標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は10.8%で、前年度13.1%に対し2.3ポイント向上し改善傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すもの。

エ　実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は5.7%で、前年度6.2%に対し0.5ポイント向上した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には３～５％が適正であるとされている。

オ　人件費比率（人件費/歳出総額×100）

平成 27 年度の人件費比率は 11.8％で、過去５年間の数値は減少傾向にある。本年度は前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

（４）地方債及び繰上償還の状況

（単位：千円）

区　　分	平成 26 年度末現在高	平成 27 年度発行額	平成 27 年度償還額		平成 27 年度末現在高
			元金	うち繰上償還	
一　般　会　計	22,104,686	2,238,000	3,997,640	1,579,931	20,345,045
介護保険特別会計	39,000	0	13,000	0	26,000
簡易水道事業特別会計	6,274,663	243,400	475,504	0	6,042,560
下水道事業特別会計	11,008,361	46,100	786,388	0	10,268,073
計	39,426,710	2,527,500	5,272,532	1,579,931	36,681,678

本年度末の地方債残高は 36,681,678 千円で、前年度末に比べ 2,745,032 千円（7.0％）減少している。これは、発行額を抑え繰上償還を 1,579,931 千円行ったことによるものである。

積極的な繰上償還により、実質公債費比率の引き下げに大きく寄与していることは高く評価できる。今後、普通交付税が段階的に減額される中、人口減少、少子高齢化社会への将来負担や今後の国の財政制度のリスクも考慮したさらなる地方債の適正化に留意されたい。

（５）債務負担行為の状況

（単位：千円）

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般会計	348,912	382,194	563,155	955,331	567,325

平成 27 年度末の債務負担行為の残高は 567,325 千円で、前年度に比べ 388,006 千円（40.6％）減少している。主な要因は、ケーブルテレビ民間化事業分 350,000 千円が減少したことによるものである。

（６）一般会計からの繰出金等の状況

平成 27 年度に一般会計から特別会計に支出された繰出金、貸付金等は 2,193,047 千円で前年度に比べ 138,219 千円減少している。その主たるものは、簡易水道事業特別会計 179,229 千円、下水道事業特別会計 13,529 千円の減などである。

繰出金は、繰出基準によるものが 2,129,627 千円で、基準外によるものが 63,420 千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、５診療所、下水道事業特別会計及び氷ノ山国際スキー場事業特別会計である。

（別表５及び６参照）

（７）収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額･不納欠損額･未済額及び徴収率　　（単位:千円､%）

区　　分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市　税　計	2,481,746	92.0	35,914	181,020	2,605,532	90.2	75,473	208,377
市民税	1,053,478	95.8	5,107	41,420	1,125,604	95.8	4,406	45,405
固定資産税	1,202,439	87.9	30,262	134,523	1,244,969	84.5	70,364	157,543
軽自動車税	67,511	92.3	545	5,077	66,831	91.6	703	5,429
市たばこ税	157,256	100.0	0	0	167,106	100.0	0	0
鉱産税	111	100.0	0	0	114	100.0	0	0
入湯税	951	100.0	0	0	908	100.0	0	0
ＣＡＴＶ加入金	630	100.0	0	0	1,470	100.0	0	0
養護老人ホーム入所費用負担金	28,431	100.0	0	0	22,955	100.0	0	0
児童福祉費負担金	82,071	98.7	0	1,075	151,714	98.8	485	1,300
ＣＡＴＶ使用料等	203,607	98.8	79	2,370	219,487	99.2	23	1,664
保健衛生費使用料	16,647	100.0	0	0	18,480	99.9	0	25
コミプラ施設使用料	57,466	94.0	604	3,062	58,507	94.7	104	3,172
市営住宅等使用料	93,862	95.1	0	4,834	94,891	92.8	0	7,360
幼稚園授業料	903	96.0	0	37	4,892	98.8	0	58
清掃費手数料	59,815	95.7	161	2,520	63,430	96.4	40	2,324
保健衛生費手数料	1,352	100.0	0	0	1,238	99.8	0	2
住宅新築資金等貸付金	1,253	2.0	0	61,250	1,543	2.4	0	62,100
学校給食実費徴収金	95,755	99.0	240	726	99,126	99.0	75	888
雑入	411,703	99.7	526	617	407,477	99.9	0	256
国民健康保険税	544,816	79.3	18,240	124,092	504,209	77.7	8,605	136,252
国民健康保険諸収	6,134	87.2	35	867	7,117	90.3	0	767

入								
簡易水道使用料	383,546	94.9	1,198	19,347	373,225	94.9	979	19,148
下水道分担金	5,240	63.3	0	3,043	5,835	64.6	40	3,158
下水道使用料	471,558	94.1	1,159	28,455	473,160	94.3	1,059	27,621
介護保険料	677,231	98.3	2,276	9,240	568,625	98.3	1,277	8,536
後期高齢者保険料	243,533	99.4	447	1,024	259,188	99.5	214	1,200
合　　計	5,867,299	―	60,879	443,579	5,942,101	―	88,374	484,208

※　本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数調整により集計が一致しない場合があります。

※　還付未済額については、収入未済額に含めています。

平成27年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は443,579千円で、前年度に比べ40,629千円（8.4%）減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は60,879千円で、前年度に比べ27,495千円（31.1%）減少している。

この減少の主な理由は、昨年度に固定資産税などで多額の不納欠損処理を行っていたためである。

（８）職員人件費及び職員数　（一般会計分）

（単位:千円、人）

項　　目	平成27年度	平成26年度	増　減
職員人件費	2,157,736	2,238,062	△80,326
正規職員数	255	261	△６

一般会計の人件費は2,157,736千円で、前年度に比べ80,326千円減少、平成27年４月１日現在の職員数は255人で、前年度に比べ６人減少している。

（別表１）決算の規模　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一　般　会　計	20,757,115	20,754,904	19,945,112	809,792
特　別　会　計	10,769,998	10,734,971	10,524,860	210,111
計	31,527,113	31,489,875	30,469,971	1,019,904

（決算状況表より）

（別表２）決算額　　（単位：千円、％）

区　　分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
一　般　会　計	歳　　入	20,754,904	21,195,174	△440,270	△2.1
	歳　　出	19,945,112	20,317,670	△372,558	△1.8
	差 引 額	809,792	877,504	△67,712	△7.7
特　別　会　計	歳　　入	10,734,971	10,491,647	243,324	2.3
	歳　　出	10,524,860	10,250,729	274,131	2.7
	差 引 額	210,111	240,918	△30,807	△12.8
合　　計	歳　　入	31,489,875	31,686,821	△196,946	△0.6
	歳　　出	30,469,971	30,568,399	△98,428	△0.3
	差 引 額	1,019,904	1,118,422	△98,518	△8.8

（別表３）自主財源と依存財源　　（単位:千円、％）

区　　分		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自　主　財　源		4,721,049	22.7	5,195,986	24.6	△474,937	△9.1
	市　　税	2,481,746	11.9	2,605,532	12.3	△123,786	△4.8
	分担金及び負担金	124,118	0.6	212,142	1.0	△88,024	△41.5
	使　　用　　料	425,579	2.1	447,313	2.1	△21,734	△4.8
	手　　数　　料	78,410	0.4	81,356	0.4	△2,946	△3.6
	財　産　収　入	166,061	0.8	150,758	0.7	15,303	10.2
	寄　　附　　金	51,033	0.2	7,376	0.1	43,657	591.9
	繰　　入　　金	528,002	2.5	626,973	3.0	△98,971	△15.8
	繰　　越　　金	327,504	1.6	530,225	2.5	△202,721	△38.2
	諸　　収　　入	538,596	2.6	534,311	2.5	4,285	0.8
依　存　財　源		16,033,855	77.3	15,999,188	75.4	34,667	0.2
	地　方　譲　与　税	153,644	0.7	147,047	0.7	6,597	4.5
	利　子　割　交　付　金	5,889	0.0	6,715	0.0	△826	△12.3
	配　当　割　交　付　金	18,952	0.1	24,755	0.1	△5,803	△23.4
	株式等譲渡所得割交付金	18,646	0.1	13,451	0.1	5,195	38.6
	地方消費税交付金	469,291	2.3	288,199	1.4	181,092	62.8
	自動車取得税交付金	42,339	0.2	25,803	0.1	16,536	64.1
	地方特例交付金	7,600	0.0	8,246	0.0	△646	△7.8

	地方交付税	10,542,338	50.8	10,697,761	50.5	△155,423	△1.5
	交通安全対策特別交付金	4,966	0.0	4,551	0.0	415	9.1
	国庫支出金	1,347,425	6.5	1,637,766	7.7	△290,341	△17.7
	県支出金	1,184,765	5.7	1,122,694	5.3	62,071	5.5
	市債	2,238,000	10.8	2,022,200	9.5	215,800	10.7
合計		20,754,904	100.0	21,195,174	100.0	△440,270	△2.1

（地方財政状況調査による）

（別表４）義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕　（単位：千円、％）

区分		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		8,695,156	43.5	9,196,756	45.2	△501,600	△5.5
	人件費	2,354,357	11.8	2,423,465	11.9	△69,108	△2.9
	扶助費	2,100,812	10.5	2,022,238	9.9	78,574	3.9
	公債費	4,239,987	21.2	4,751,053	23.4	△511,066	△10.8
投資的経費		2,407,114	12.1	2,526,702	12.4	△119,588	△4.7
	普通建設事業費	2,295,261	11.5	2,463,282	12.1	△168,021	△6.8
	災害復旧事業費	111,853	0.6	63,420	0.3	48,433	76.4
その他の経費		8,867,343	44.4	8,620,879	42.4	246,464	2.9
	物件費	2,118,884	10.6	2,284,779	11.2	△165,895	△7.3
	維持補修費	253,842	1.3	287,312	1.4	△33,470	△11.6
	補助費等	2,737,616	13.7	2,714,993	13.4	22,623	0.8
	積立金	1,179,222	5.9	621,458	3.1	557,764	89.8
	投資及び出資金・貸付金	14,000	0.1	0	0	14,000	皆増
	繰出金	2,563,779	12.8	2,712,337	13.3	△148,558	△5.5
合計		19,969,613	100.0	20,344,337	100.0	△374,724	△1.8

（地方財政状況調査による）

（別表５）繰出金等　（単位:円、％）

区分		平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計		226,786,400	191,527,852	35,258,548	18.4
直営診療所施設勘定		59,528,758	50,541,380	8,987,378	17.8
	建屋診療所	14,951,464	15,057,512	△106,048	△0.7
	大屋診療所	21,164,617	21,454,100	△289,483	△1.3
	出合診療所	12,453,283	3,506,290	8,946,993	255.2
	大谷診療所	0	0	0	0
	大屋歯科診療所	10,959,394	10,523,478	435,916	4.1
養父歯科診療所特別会計		14,453,464	15,216,333	△762,869	△5.0
後期高齢者医療特別会計		112,606,146	113,148,408	△542,262	△0.5

介護保険特別会計	519,283,428	503,110,483	16,172,945	3.2
簡易水道事業特別会計	398,111,464	577,340,369	△179,228,905	△31.0
下水道事業特別会計	858,236,069	871,764,809	△13,528,740	△1.6
小計	2,189,005,729	2,322,649,634	△133,643,905	△5.8
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	4,041,479	8,616,602	△4,575,123	△53.1
補助金	0	0	0	0
繰出金/貸付金	4,041,479	8,616,602	△4,575,123	△53.1
合計	2,193,047,208	2,331,266,236	△138,219,028	△5.9

(別表６）繰出基準と実繰出金の比較　　（単位:千円）

区分	繰出基準額	実繰出額	差引増減
国民健康保険特別会計	226,786	226,786	0
建屋診療所	7,947	14,952	7,005
大屋診療所	0	21,165	21,165
出合診療所	574	12,453	11,879
大谷診療所	0	0	―
大屋歯科診療所	6,271	10,959	4,688
養父歯科診療所特別会計	0	14,453	14,453
後期高齢者医療特別会計	112,606	112,606	0
介護保険特別会計	519,284	519,284	0
簡易水道事業特別会計	398,111	398,111	0
下水道事業特別会計	858,048	858,236	188
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	0	4,042	4,042
合計	2,129,627	2,193,047	63,420

一　般　会　計

第６　一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
27	20,754,904	19,945,112	809,792	55,656	754,136	△57,944
26	21,195,174	20,317,670	877,504	65,424	812,080	△107,197
比較	△440,270	△372,558	△67,712	△9,768	△57,944	49,253

一般会計の形式収支額は 809,792 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 55,656 千円を差引いた実質収支額は 754,136 千円の黒字決算であるが、単年度収支は 57,944 千円の赤字である。

1　歳　入

（1）歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	20,757,115,000	21,049,939,501	20,754,904,125	37,524,221	257,511,155	98.6
26	21,727,957,000	21,558,901,603	21,195,174,521	76,200,354	287,526,728	98.3
比較	△970,842,000	△508,962,102	△440,270,396	△38,676,133	△30,015,573	0.3

平成 27 年度の歳入は、予算現額 20,757,115 千円、調定額 21,049,940 千円、収入済額 20,754,904 千円で、調定額に対する収納率は 98.6％であり、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額 37,524 千円を差引いた収入未済額は 257,511 千円で、前年度に比べ 30,016 千円（10.4％）減少している。

（2）歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,481,745,936	12.0	2,605,531,682	12.3	△123,785,746	△4.8
地方譲与税	153,644,001	0.7	147,047,001	0.7	6,597,000	4.5
利子割交付金	5,889,000	0.0	6,715,000	0.0	△826,000	△12.3
配当割交付金	18,952,000	0.1	24,755,000	0.1	△5,803,000	△23.4
株式等譲渡所得割交付金	18,646,000	0.1	13,451,000	0.1	5,195,000	38.6
地方消費税交付金	469,291,000	2.3	288,199,000	1.4	181,092,000	62.8
自動車取得税交付金	42,339,000	0.2	25,803,000	0.1	16,536,000	64.1
地方特例交付金	7,600,000	0.0	8,246,000	0.0	△646,000	△7.8
地方交付税	10,542,338,000	50.8	10,697,761,000	50.5	△155,423,000	△1.5

交通安全対策特別交付金	4,966,000	0.0	4,551,000	0.0	415,000	9.1
分担金及び負担金	124,117,675	0.6	212,141,578	1.0	△88,023,903	△41.5
使用料及び手数料	503,989,301	2.4	528,669,303	2.5	△24,680,002	△4.7
国庫支出金	1,347,425,479	6.5	1,637,766,000	7.7	△290,340,521	△17.7
県支出金	1,184,765,160	5.7	1,122,693,894	5.3	62,071,266	5.5
財産収入	166,061,275	0.8	150,758,450	0.7	15,302,825	10.2
寄附金	51,032,620	0.2	7,376,445	0.0	43,656,175	591.8
繰入金	528,001,530	2.5	626,973,000	3.0	△98,971,470	△15.8
繰越金	327,504,084	1.6	530,224,833	2.5	△202,720,749	△38.2
諸収入	538,596,064	2.6	534,311,335	2.5	4,284,729	0.8
市債	2,238,000,000	10.8	2,022,200,000	9.5	215,800,000	10.7
合計	20,754,904,125	100.0	21,195,174,521	100.0	△440,270,396	△2.1

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ440,270千円（2.1%）減少している。主な要因は、市税、地方交付税、国庫支出金、繰入金、繰越金等の減少によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税50.8%、市税12.0%、市債10.8%、国庫支出金6.5%、県支出金5.7%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款　市　税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	2,413,452,000	2,698,680,128	2,481,745,936	102.8	92.0	35,913,618	181,020,574
26	2,516,401,000	2,889,381,629	2,605,531,682	103.5	90.2	75,473,224	208,376,723
比較	△102,949,000	△190,701,501	△123,785,746	△0.7	1.8	△39,559,606	△27,356,149

市税の収入済額は2,481,746千円で、前年度に比べ123,786千円(4.8%)減少し、調定額2,698,680千円に対する収納率は92.0%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

調定額から収入済額及び不納欠損額35,914千円を差引いた収入未済額は181,020千円で、前年度に比べ27,356千円（13.1%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。　（単位：円、%）

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額構成率
市民税	1,007,201,000	1,100,005,092	1,053,478,304	5,106,549	41,420,239	95.8	42.4
現年課税分	1,001,200,000	1,054,600,200	1,045,002,706	0	9,597,494	99.1	－
個人税	851,200,000	879,011,000	869,731,006	0	9,279,994	98.9	－
法人税	150,000,000	175,589,200	175,271,700	0	317,500	99.8	－
滞納繰越分	6,001,000	45,404,892	8,475,598	5,106,549	31,822,745	18.6	－
個人税	6,000,000	44,627,392	7,915,598	5,106,549	31,605,245	17.7	－
法人税	1,000	777,500	560,000	0	217,500	72.0	－
固定資産税	1,174,751,000	1,367,223,969	1,202,438,999	30,261,604	134,523,366	87.9	48.5
現年課税分	1,156,400,000	1,204,331,600	1,182,159,956	162,900	22,008,744	98.2	－
滞納繰越分	13,000,000	157,542,469	14,929,143	30,098,704	112,514,622	9.5	－
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	5,351,000	5,349,900	5,349,900	0	0	100.0	－
軽自動車税	65,600,000	73,133,862	67,511,428	545,465	5,076,969	92.3	2.7
現年課税分	65,000,000	67,704,500	66,495,800	19,400	1,189,300	98.2	－
滞納繰越分	600,000	5,429,362	1,015,628	526,065	3,887,669	18.7	－
市たばこ税	165,000,000	157,256,105	157,256,105	0	0	100.0	6.3
鉱産税	100,000	110,500	110,500	0	0	100.0	0.0
入湯税	800,000	950,600	950,600	0	0	100.0	0.0
合計	2,413,452,000	2,698,680,128	2,481,745,936	35,913,618	181,020,574	92.0	100.0

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。　（単位:円、%）

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市民税	1,053,478,304	95.8	1,125,604,209	95.8	△72,125,905	△6.4
個人	877,646,604	95.0	879,384,583	94.8	△1,737,979	△0.2
法人	175,831,700	99.7	246,219,626	99.5	△70,387,926	△28.6
固定資産税	1,202,438,999	87.9	1,244,968,928	84.5	△42,529,929	△3.4
軽自動車税	67,511,428	92.3	66,831,203	91.6	680,225	1.0
市たばこ税	157,256,105	100.0	167,105,642	100.0	△9,849,537	△5.9
鉱産税	110,500	100.0	114,200	100.0	△3,700	△3.2
入湯税	950,600	100.0	907,500	100.0	43,100	4.7
合計	2,481,745,936	92.0	2,605,531,682	90.2	△123,785,746	△4.8
現年	2,457,325,567	98.7	2,575,435,514	98.7	△118,109,947	△4.6
滞納	24,420,369	11.7	30,096,168	10.8	△5,675,799	△18.9

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ118,110千円（4.6%）減少、特に法人市民税の減少が大きい。また滞納分の収納率は11.7%と、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。　（単位：円、%）

区　　分	収入未済額		対前年度	
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
現年課税分	32,795,538	33,552,101	△756,563	△2.3
滞納繰越分	148,225,036	174,824,622	△26,599,586	△15.2
計	181,020,574	208,376,723	△27,356,149	△13.1

収入未済額は、前年度に比べ27,356千円（13.1%）の減少である。現年課税分が32,796千円で、前年度に比べ757千円（2.3%）減少し、滞納繰越分も26,600千円（15.2%）減少している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。　（単位：円、人）

税　　目	合　　計		地方税法第15条の7第4項（停止3年経過）		地方税法第15条の7第5項（即時消滅）		地方税法第18条第1項（時効消滅）	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	66	5,106,549	10	449,732	15	3,206,722	41	1,450,095
固定資産税	117	30,261,604	21	808,636	23	26,910,668	73	2,542,300
軽自動車税	75	545,465	9	65,200	11	176,300	55	303,965
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	258	35,913,618	40	1,323,568	49	30,293,690	169	4,296,360

不納欠損額は35,914千円で、前年度に比べ39,560千円減少している。地方税法第15条の7第4項（執行停止期間満了）及び第5項（即時消滅）並びに同法第18条第1項（時効消滅）に基づき執行している。

第2款　地方譲与税

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収　入　済　額			不納欠損額	収入未済額
			金　　額	予算比	調定比		
27	138,000,000	153,644,001	153,644,001	111.3	100.0	0	0
26	142,000,000	147,047,001	147,047,001	103.6	100.0	0	0
比較	△4,000,000	6,597,000	6,597,000	7.7	0	0	0

地方譲与税の収入済額は153,644千円で、前年度に比べ6,597千円（4.5%）増加している。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	5,500,000	5,889,000	5,889,000	107.1	100.0	0	0
26	6,000,000	6,715,000	6,715,000	111.9	100.0	0	0
比較	△500,000	△826,000	△826,000	△4.8	0	0	0

利子割交付金の収入済額は5,889千円で、前年度に比べ826千円（12.3％）減少している。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	35,000,000	18,952,000	18,952,000	54.1	100.0	0	0
26	10,000,000	24,755,000	24,755,000	247.6	100.0	0	0
比較	25,000,000	△5,803,000	△5,803,000	△193.5	0	0	0

配当割交付金の収入済額は18,952千円で、前年度に比べ5,803千円（23.4％）減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	29,000,000	18,646,000	18,646,000	64.3	100.0	0	0
26	11,500,000	13,451,000	13,451,000	117.0	100.0	0	0
比較	17,500,000	5,195,000	5,195,000	△52.7	0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は18,646千円で、前年度に比べ5,195千円（38.6％）増加している。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	380,000,000	469,291,000	469,291,000	123.5	100.0	0	0
26	260,000,000	288,199,000	288,199,000	110.8	100.0	0	0
比較	120,000,000	181,092,000	181,092,000	12.7	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は469,291千円で、前年度に比べ181,092千円（62.8%）増加している。配分基準は、人口及び事業所の従業者数により交付されるものである。

第７款　自動車取得税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	35,000,000	42,339,000	42,339,000	121.0	100.0	0	0
26	20,000,000	25,803,000	25,803,000	129.0	100.0	0	0
比較	15,000,000	16,536,000	16,536,000	△8.0	0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は42,339千円で、前年度に比べ16,536千円（64.1%）増加している。配分基準は、市町村道の延長及び面積によるものである。

第８款　地方特例交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	7,000,000	7,600,000	7,600,000	108.6	100.0	0	0
26	8,500,000	8,246,000	8,246,000	97.0	100.0	0	0
比較	△1,500,000	△646,000	△646,000	11.6	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は7,600千円で、前年度に比べ646千円（7.8%）減少している。

この交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の実施に伴う減収分を補てんするためのものである。

第９款　地方交付税

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	10,306,905,000	10,542,338,000	10,542,338,000	102.3	100.0	0	0
26	10,433,550,000	10,697,761,000	10,697,761,000	102.5	100.0	0	0
比較	△126,645,000	△155,423,000	△155,423,000	△0.2	0	0	0

地方交付税の収入済額は10,542,338千円で、前年度に比べ155,423千円（1.5%）減少している。

普通交付税は9,306,905千円で、前年度に比べ 126,645千円（1.3%）減少、特別交付税も1,235,432千円で、前年度に比べ28,777千円（2.3%）減少している。

第 10 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	4,000,000	4,966,000	4,966,000	124.2	100.0	0	0
26	5,300,000	4,551,000	4,551,000	85.9	100.0	0	0
比較	△1,300,000	415,000	415,000	38.3	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は 4,966 千円で、前年度に比べ 415 千円（9.1%）増加している。

第 11 款　分担金及び負担金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	122,761,000	125,192,175	124,117,675	101.1	99.1	0	1,074,500
26	212,663,000	213,926,398	212,141,578	99.8	99.2	485,220	1,299,600
比較	△89,902,000	△88,734,223	△88,023,903	1.3	△0.1	△485,220	△225,100

分担金及び負担金の収入済額は 124,118 千円で、前年度に比べ 88,024 千円（41.5%）減少している。調定額に対する収納率は 99.1%である。

収入未済額は、保育料等で 1,075 千円である。

第 12 款　使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	509,478,000	517,656,457	503,989,301	98.9	97.4	844,100	12,823,056
26	534,969,000	543,442,369	528,669,303	98.8	97.3	167,210	14,605,856
比較	△25,491,000	△25,785,912	△24,680,002	0.1	0.1	676,890	△1,782,800

使用料及び手数料の収入済額は 503,989 千円で、前年度に比べ 24,680 千円（4.7%）減少している。調定額に対する収納率は 97.4%で、収入未済額は 12,823 千円である。

第 13 款　国庫支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	1,590,340,000	1,347,425,479	1,347,425,479	84.7	100.0	0	0
26	2,155,394,000	1,637,766,000	1,637,766,000	76.0	100.0	0	0
比較	△565,054,000	△290,340,521	△290,340,521	8.7	0	0	0

国庫支出金の収入済額は 1,347,425 千円で、前年度に比べ 290,341 千円（17.7%）減少している。

決算額の内訳は、国庫負担金 861,279 千円、国庫補助金 478,962 千円、国庫委託金 7,184 千円である。

第 14 款　県支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	1,220,507,000	1,184,765,160	1,184,765,160	97.1	100.0	0	0
26	1,326,475,000	1,122,693,894	1,122,693,894	84.6	100.0	0	0
比較	△105,968,000	62,071,266	62,071,266	12.5	0	0	0

県支出金の収入済額は 1,184,765 千円で、前年度に比べ 62,071 千円（5.5%）増加している。

決算額の内訳は、県負担金 413,195 千円、県補助金 575,550 千円、県委託金 196,020 千円である。

第 15 款　財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	180,819,000	166,061,275	166,061,275	91.8	100.0	0	0
26	157,056,000	150,758,450	150,758,450	96.0	100.0	0	0
比較	23,763,000	15,302,825	15,302,825	△4.2	0	0	0

財産収入の収入済額は 166,061 千円で、前年度に比べ 15,303 千円（10.2%）増加している。

決算額の内訳は、財産運用収入 114,706 千円、財産売払収入 51,355 千円である。

第 16 款　寄附金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	55,001,000	51,032,620	51,032,620	92.8	100.0	0	0
26	6,000,000	7,376,445	7,376,445	122.9	100.0	0	0
比較	49,001,000	43,656,175	43,656,175	△30.1	0	0	0

寄附金の収入済額は 51,033 千円で、前年度に比べ 43,656 千円（591.8％）増加している。

収入済額の内訳は、全額指定寄附金である。

第 17 款　繰入金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	535,714,000	528,001,530	528,001,530	98.6	100.0	0	0
26	638,553,000	626,973,000	626,973,000	98.2	100.0	0	0
比較	△102,839,000	△98,971,470	△98,971,470	0.4	0	0	0

繰入金の収入済額は 528,002 千円で、前年度に比べ 98,971 千円（15.8％）減少している。

内訳は、減債基金繰入金 420,000 千円、地域振興基金繰入金 9,829 千円、元気な養父づくり応援基金繰入金 19,893 千円、公共施設等整備基金繰入金 33,886 千円及び全天候運動場管理運営基金繰入金 44,394 千円である。

第 18 款　繰越金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	327,504,000	327,504,084	327,504,084	100.0	100.0	0	0
26	530,224,000	530,224,833	530,224,833	100.0	100.0	0	0
比較	△202,720,000	△202,720,749	△202,720,749	0	0	0	0

繰越金の収入済額は 327,504 千円で、前年度に比べ 202,721 千円（38.2％）減少している。

第19款　諸収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	529,434,000	601,955,592	538,596,064	101.7	89.5	766,503	62,593,025
26	524,472,000	597,630,584	534,311,335	101.9	89.4	74,700	63,244,549
比較	4,962,000	4,325,008	4,284,729	△0.2	0.1	691,803	△651,524

諸収入の収入済額は538,596千円で、前年度に比べ4,285千円（0.8%）増加している。

調定額に対する収納率は89.5%である。

収入未済額は62,593千円で、前年度に比べ652千円（1.0%）減少している。

第20款　市　債

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
27	2,331,700,000	2,238,000,000	2,238,000,000	96.0	100.0	0	0
26	2,228,900,000	2,022,200,000	2,022,200,000	90.7	100.0	0	0
比較	102,800,000	215,800,000	215,800,000	5.3	0	0	0

一般会計の市債収入済額は2,238,000千円で、前年度に比べ215,800千円（10.7%）増加している。本年度の市債借入は、過疎対策事業債、合併特例事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨時財政対策債等である。

２　歳　出

（１）歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	20,757,115,000	19,945,111,851	338,545,000	473,458,149	96.1	2.3
26	21,727,957,000	20,317,670,437	582,068,000	828,218,563	93.5	3.8
比較	△970,842,000	△372,558,586	△243,523,000	△354,760,414	2.6	△1.5

予算現額は 20,757,115 千円で、前年度に比べ 970,842 千円（4.5％）減少している。支出済額は 19,945,112 千円、予算現額に対する執行率は 96.1％で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。不用額は 473,458 千円である。

翌年度繰越額は 338,545 千円で、前年度に比べ 243,523 千円（41.8％）減少している。

（２）歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	159,511,517	0.8	153,861,043	0.8	5,650,474	3.7
総　務　費	3,135,785,418	15.7	2,893,498,567	14.2	242,286,851	8.4
民　生　費	4,176,149,560	20.9	4,180,029,257	20.6	△3,879,697	△0.1
衛　生　費	1,990,387,983	9.9	2,480,322,086	12.2	△489,934,103	△19.8
労　働　費	16,893,956	0.1	95,986,079	0.5	△79,092,123	△82.4
農林水産業費	647,785,917	3.2	594,726,834	2.9	53,059,083	8.9
商　工　費	539,854,728	2.7	517,404,412	2.5	22,450,316	4.3
土　木　費	1,673,966,774	8.4	1,523,053,433	7.5	150,913,341	9.9
消　防　費	722,733,860	3.6	170,654,803	0.8	552,079,057	323.5
教　育　費	1,294,938,681	6.5	2,214,978,362	10.9	△920,039,681	△41.5
災害復旧費	104,935,040	0.5	63,503,784	0.3	41,431,256	65.2
公　債　費	4,302,946,489	21.6	4,808,194,147	23.7	△505,247,658	△10.5
諸支出金	1,179,221,928	5.9	621,457,630	3.1	557,764,298	89.8
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	
合　　計	19,945,111,851	100.0	20,317,670,437	100.0	△372,558,586	△1.8

款別の決算状況は、前年度に比べ衛生費 489,934 千円（19.8％）、教育費 920,040 千円（41.5％）、公債費 505,248 千円（10.5％）等が減少し、総務費 242,287 千円（8.4％）、土木費 150,913 千円（9.9％）、消防費 552,079 千円（323.5％）及び諸支出金 557,764 千円（89.8％）が増加している。

（３）歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	161,143,000	159,511,517	0	1,631,483	99.0	1.0
26	154,365,000	153,861,043	0	503,957	99.7	0.3
比較	6,778,000	5,650,474	0	1,127,526	△0.7	0.7

議会費の支出済額は159,512千円で、前年度に比べ5,650千円（3.7％）増加している。予算現額に対する執行率は99.0％で、不用額は1,631千円である。

政務活動費は、15人の議員に対して900千円交付したが、195千円の返還があった。

第２款　総務費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	3,344,545,000	3,135,785,418	85,792,000	122,967,582	93.8	3.7
26	3,160,065,000	2,893,498,567	175,795,000	90,771,433	91.6	2.9
比較	184,480,000	242,286,851	△90,003,000	32,196,149	2.2	0.8

総務費の支出済額は3,135,785千円で、前年度に比べ242,287千円（8.4％）増加している。

予算現額に対する執行率は93.8％で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。不用額は122,968千円である。

第３款　民生費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	4,373,077,000	4,176,149,560	108,780,000	88,147,440	95.5	2.0
26	4,434,949,000	4,180,029,257	100,356,000	154,563,743	94.3	3.5
比較	△61,872,000	△3,879,697	8,424,000	△66,416,303	1.2	△1.5

民生費の支出済額は4,176,150千円で、前年度に比べ3,880千円（0.1％）減少している。

予算現額に対する執行率は95.5％で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。不用額は88,147千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ226,786千円　（18.4％増）、介護保険特別会計へ519,284千円（3.2％増）、後期高齢者医療特別会計へ112,606千円（0.5％減）支出している。

第４款　衛生費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	2,077,385,000	1,990,387,983	4,083,000	82,914,017	95.8	4.0
26	2,562,792,000	2,480,322,086	8,800,000	73,669,914	96.8	2.9
比較	△485,407,000	△489,934,103	△4,717,000	9,244,103	△1.0	1.1

衛生費の支出済額は1,990,388千円で、前年度に比べ489,934千円（19.8％）減少している。

予算現額に対する執行率は95.8％で、前年度に比べ1.0ポイント低下し、不用額は82,914千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか、感染症予防事業費64,797千円、健康増進事業費32,903千円、公立八鹿病院組合負担金876,725千円、火葬場管理費26,131千円、ごみ収集事業費86,516千円、コミュニティ・プラント施設管理費34,383千円等である。

また、簡易水道事業特別会計へ398,111千円、国保直営診療施設勘定へ59,529千円、養父歯科診療所特別会計へ14,453千円の繰出金を支出している。

第５款　労働費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	20,721,000	16,893,956	0	3,827,044	81.5	18.5
26	115,428,000	95,986,079	0	19,441,921	83.2	16.8
比較	△94,707,000	△79,092,123	0	△15,614,877	△1.7	1.7

労働費の支出済額は16,894千円で、前年度に比べ79,092千円（82.4％）減少している。

これは、労働対策事業費の緊急雇用就業機会創出基金事業委託金の減額によるものである。

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	663,282,000	647,785,917	0	15,496,083	97.7	2.3
26	621,323,000	594,726,834	0	26,596,166	95.7	4.3
比較	41,959,000	53,059,083	0	△11,100,083	2.0	△2.0

農林水産業費の支出済額は647,786千円で、前年度に比べ53,059千円（8.9％）増加している。

予算現額に対する執行率は97.7％で、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、不用額は15,496千円である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費62,341千円、担い手総合支援事業費27,777千円、日本型直接支払事業費107,411千円、地籍調査事業費134,697千円、 緊急防災林整備事業費24,431千円、森林管理100％作戦推進事業費18,491千円等である。

第７款　商工費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	572,756,000	539,854,728	0	32,901,272	94.3	5.7
26	574,158,000	517,404,412	45,400,000	11,353,588	90.1	2.0
比較	△1,402,000	22,450,316	△45,400,000	21,547,684	4.2	3.7

商工費の支出済額は539,855千円で、前年度に比べ22,450千円（4.3％）増加している。

予算現額に対する執行率は94.3％で、前年度に比べ4.2ポイント上昇し、不用額は32,901千円である。

決算額の内訳は、商工費141,280千円、観光費398,575千円である。

第８款　土木費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	1,812,249,000	1,673,966,774	104,790,000	33,492,226	92.4	1.8
26	1,735,669,000	1,523,053,433	174,717,000	37,898,567	87.8	2.2
比較	76,580,000	150,913,341	△69,927,000	△4,406,341	4.6	△0.4

土木費の支出済額は1,673,967千円で、前年度に比べ150,913千円（9.9％）増加している。

予算現額に対する執行率は92.4％で、前年度に比べ4.6ポイント上昇し、不用額は33,492千円である。

決算額の内訳は、土木管理費46,131千円、道路橋りょう費497,610千円、河川費47,290千円、都市計画費994,314千円、住宅費88,621千円である。

第９款　消防費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	738,447,000	722,733,860	8,500,000	7,213,140	97.9	1.0
26	179,394,000	170,654,803	0	8,739,197	95.1	4.9
比較	559,053,000	552,079,057	8,500,000	△1,526,057	2.8	△3.9

消防費の支出済額は722,734千円で、前年度に比べ552,079千円（323.5％）増加している。

予算現額に対する執行率は97.9％で、前年度に比べ2.8ポイント上昇し、不用額は7,213千円である。

決算額の主なものは、職員人件費のほか、消防団員報酬20,491千円、消防団員退職者報償金12,460千円、消防施設整備事業費としてサイレン吹鳴設備改修３カ所、消火栓の新設及び移設で３カ所、消防軽積載車２台、小型動力ポンプ６台等23,165千円である。

第 10 款　教育費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	1,368,937,000	1,294,938,681	22,600,000	51,398,319	94.6	3.8
26	2,576,778,000	2,214,978,362	0	361,799,638	86.0	14.0
比較	△1,207,841,000	△920,039,681	22,600,000	△310,401,319	8.6	△10.2

教育費の支出済額は 1,294,939 千円で、前年度に比べ 920,040 千円（41.5%）減少している。

予算現額に対する執行率は 94.6%で、前年度に比べ 8.6 ポイント上昇し、不用額は 51,398 千円である。

決算額の内訳は、教育総務費 108,341 千円、小学校費 309,465 千円、中学校費 228,793 千円、幼稚園費 25,578 千円、社会教育費 255,766 千円、保健体育費 366,996 千円である。

第 11 款　災害復旧費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	112,130,000	104,935,040	4,000,000	3,194,960	93.6	2.8
26	152,435,000	63,503,784	77,000,000	11,931,216	41.7	7.8
比較	△40,305,000	41,431,256	△73,000,000	△8,736,256	51.9	△5.0

災害復旧費の支出済額は 104,935 千円で、前年度に比べ 41,431 千円（65.2%）増加している。

予算現額に対する執行率は 93.6%で、前年度に比べ 51.9 ポイント上昇し、不用額は 3,195 千円である。

決算額の主な内訳は、農林水産業施設災害復旧費 96,263 千円、公共土木施設災害復旧費 3,377 千円等である。

第 12 款　公債費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	4,309,972,000	4,302,946,489	0	7,025,511	99.8	0.2
26	4,825,046,000	4,808,194,147	0	16,851,853	99.7	0.3
比較	△515,074,000	△505,247,658	0	△9,826,342	0.1	△0.1

公債費の支出済額は 4,302,946 千円で、前年度に比べ 505,248 千円（10.5%）減少している。

予算現額に対する執行率は 99.8%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇し、不用額は 7,026 千円である。

公債費の元金償還は 3,997,640 千円で、うち 1,579,931 千円の繰上償還を行っている。利子は 242,347 千円である。

第 13 款　諸支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	1,190,622,000	1,179,221,928	0	11,400,072	99.0	1.0
26	622,635,000	621,457,630	0	1,177,370	99.8	0.2
比較	567,987,000	557,764,298	0	10,222,702	△0.8	0.8

諸支出金の支出済額は 1,179,222 千円で、前年度に比べ 557,764 千円（89.8%）増加している。支出は全て積立金で財政調整基金 5,570 千円、減債基金 197,793 千円等を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、公共施設等整備基金 558,079 千円、創生基金 300,000 千円、元気な養父づくり応援基金 51,042 千円等である。

第 14 款　予備費

（単位：円、%）

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
27	20,000,000	8,151,000	11,849,000	40.8
26	20,000,000	7,080,000	12,920,000	35.4
比較	0	1,071,000	△1,071,000	5.4

予備費の充当額は、予算額 20,000 千円に対し 8,151 千円で、充当割合は 40.8%である。

特　別　会　計

第７　特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分			歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計	国民健康保険特別会計		4,129,913	3,966,268	163,645	0	163,645
		事業勘定	3,724,004	3,662,492	61,512	0	61,512
		建屋診療所施設勘定	38,055	38,055	0	0	0
		大屋診療所施設勘定	74,802	74,802	0	0	0
		大屋歯科診療所施設勘定	43,587	43,587	0	0	0
		出合診療所施設勘定	92,364	92,364	0	0	0
		大谷診療所施設勘定	157,101	54,968	102,133	0	102,133
	養父歯科診療所特別会計		51,558	51,558	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計		365,762	357,770	7,992	0	7,992
	介護保険特別会計		3,617,967	3,586,572	31,395	0	31,395
	簡易水道事業特別会計		1,127,302	1,126,866	436	0	436
	下水道事業特別会計		1,438,429	1,431,785	6,644	6,372	272
	氷ノ山国際スキー場事業特別会計		4,041	4,041	0	0	0
合計			10,734,972	10,524,860	210,112	6,372	203,740

特別会計の歳入決算額は 10,734,972 千円、歳出決算額は 10,524,860 千円で、形式収支額は 210,112 千円の黒字決算となっている。

（１）国民健康保険特別会計

（ア）事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,821 世帯（前年度比 1.0％減）、一般被保険者数 6,192 人（前年度比 0.4％減）、退職被保険者数 363 人（前年度比 22.6％減）、介護保険２号被保険者数 2,236 人（前年度比 6.4％減）である。

本年度の決算額は、歳入 3,724,004 千円、歳出 3,662,492 千円で、実質収支額は 61,512 千円となり、昨年より 42,430 千円減少している。予算執行率は、歳入 100.8％、歳出 99.1％で、不用額は 33,665 千円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、％）

区分		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	544,816,342	14.6	504,209,426	16.0	40,606,916	8.1
	使用料及び手数料	243,552	0.0	286,900	0.0	△43,348	△15.1
	国庫支出金	769,268,053	20.7	716,043,129	22.7	53,224,924	7.4
	療養給付費等交付金	182,704,266	4.9	175,818,793	5.6	6,885,473	3.9
	前期高齢者交付金	812,784,896	21.8	836,059,077	26.5	△23,274,181	△2.8
	県支出金	197,504,747	5.3	197,928,058	6.3	△423,311	△0.2
	共同事業交付金	877,746,212	23.6	407,729,454	13.0	470,016,758	115.3
	財産収入	74,211	0.0	397,471	0.0	△323,260	△81.3
	繰入金	310,786,400	8.3	281,360,852	8.9	29,425,548	10.5
	繰越金	21,941,420	0.6	26,320,823	0.8	△4,379,403	△16.6
	諸収入	6,134,141	0.2	7,117,444	0.2	△983,303	△13.8
	歳入合計	3,724,004,240	100.0	3,153,271,427	100.0	570,732,813	18.1
歳出	総務費	33,298,082	0.9	33,924,777	1.1	△626,695	△1.8
	保険給付費	2,330,248,687	63.6	2,128,002,051	69.8	202,246,636	9.5
	後期高齢者支援金等	341,570,694	9.3	349,504,730	11.5	△7,934,036	△2.3
	前期高齢者納付金等	222,975	0.0	267,372	0.0	△44,397	△16.6
	老人保健拠出金	16,398	0.0	16,398	0.0	0	0
	介護納付金	138,889,541	3.8	159,758,021	5.2	△20,868,480	△13.1
	共同事業拠出金	754,650,408	20.6	335,615,940	11.0	419,034,468	124.9
	保健事業費	12,480,008	0.3	11,542,837	0.4	937,171	8.1
	基金積立金	74,211	0.0	397,471	0.0	△323,260	△81.3
	諸支出金	51,041,495	1.4	30,300,410	1.0	20,741,085	68.5
	歳出合計	3,662,492,499	100.0	3,049,330,007	100.0	613,162,492	20.1
形式収支額		61,511,741		103,941,420		△42,429,679	△40.8
翌年度繰越財源		0		0		0	—
実質収支		61,511,741		103,941,420		△42,429,679	△40.8
単年度収支		△42,429,679		37,620,597		△80,050,276	

歳入決算額は、前年度に比べ570,733千円（18.1%）増加している。主な要因は、共同事業交付金などの増額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

年　度	調　　定　　額	収　入　済　額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収納率
27	687,147,957	544,816,342	18,240,005	124,091,610	79.3
26	649,065,625	504,209,426	8,604,642	136,251,557	77.7
比較	38,082,332	40,606,916	9,635,363	△12,159,947	1.6

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ38,082千円（5.9%）の増、収入済額は40,607千円（8.1%）の増である。

収入未済額は124,092千円で、前年度に比べ12,160千円（8.9%）減少し、収納率は1.6ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は18,240千円で、前年度に比べ9,635千円増加している。地方税法第15条の7第4項（執行停止期間満了）及び第5項（即時消滅）並びに同法第18条第1項（時効消滅）によるものである。

（イ）建屋診療所施設勘定

建屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　　分		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診　療　収　入	14,603,128	38.3	16,244,496	40.7	△1,641,368	△10.1
	使用料及び手数料	142,855	0.4	161,920	0.4	△19,065	△11.8
	繰　入　金	22,898,464	60.2	23,004,512	57.6	△106,048	△0.5
	諸　収　入	410,354	1.1	530,144	1.3	△119,790	△22.6
	県　支　出　金	0		0	—		
	歳入合計	38,054,801	100.0	39,941,072	100.0	△1,886,271	△4.7
歳出	総　務　費	31,606,746	83.1	33,144,801	83.0	△1,538,055	△4.6
	医　業　費	6,448,055	16.9	6,796,271	17.0	△348,216	△5.1
	歳出合計	38,054,801	100.0	39,941,072	100.0	△1,886,271	△4.7
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも38,055千円で、前年度に比べ1,886千円（4.7%）減少している。診療収入は14,603千円で、前年度に比べ1,641千円（10.1%）減少し、繰入金も22,898千円で、前年度に比べ106千円（0.5%）減少している。

（ウ）大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	51,258,767	68.5	58,016,495	69.2	△6,757,728	△11.6
	使用料及び手数料	340,395	0.5	511,605	0.6	△171,210	△33.5
	繰入金	21,164,617	28.3	21,454,100	25.6	△289,483	△1.3
	諸収入	2,038,397	2.7	3,837,396	4.6	△1,798,999	△46.9
	県支出金	0	—	0	—	0	—
	歳入合計	74,802,176	100.0	83,819,596	100.0	△9,017,420	△10.8
歳出	総務費	46,171,901	61.7	47,256,737	56.4	△1,084,836	△2.3
	医業費	28,630,275	38.3	36,562,859	43.6	△7,932,584	△21.7
	歳出合計	74,802,176	100.0	83,819,596	100.0	△9,017,420	△10.8
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも74,802千円で、前年度に比べ9,017千円（10.8%）減少している。診療収入は51,259千円で、前年度に比べ6,758千円（11.6%）減少し、一般会計からの繰入金も21,165千円で、前年度に比べ289千円（1.3%）減少した。

（エ）大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	17,688,825	40.6	17,263,814	39.8	425,011	2.5
	使用料及び手数料	36,570	0.1	38,325	0.1	△1,755	△4.6
	繰入金	23,501,394	53.9	23,631,478	54.5	△130,084	△0.6
	諸収入	2,359,797	5.4	2,161,585	5.0	198,212	9.2
	県支出金	0	—	279,000	0.6	△279,000	皆減
	歳入合計	43,586,586	100.0	43,374,202	100.0	212,384	0.5
歳出	総務費	38,262,784	87.8	38,456,329	88.7	△193,545	△0.5
	医業費	5,323,802	12.2	4,917,873	11.3	405,929	8.3
	歳出合計	43,586,586	100.0	43,374,202	100.0	212,384	0.5
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも43,587千円で、前年度に比べ212千円（0.5%）増加している。

診療収入は17,689千円で、前年度に比べ425千円（2.5%）増加し、繰入金は23,501千円で、前年度に比べ130千円（0.6%）減少となっている。

（オ）出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	78,115,436	84.6	78,979,171	92.7	△863,735	△1.1
	使用料及び手数料	522,740	0.6	643,660	0.8	△120,920	△18.8
	繰入金	13,027,283	14.1	4,957,290	5.8	8,069,993	162.8
	諸収入	698,571	0.7	615,997	0.7	82,574	13.4
	県支出金	0	—	0	—	0	—
	歳入合計	92,364,030	100.0	85,196,118	100.0	7,167,912	8.4
歳出	総務費	53,618,515	58.1	46,045,645	54.0	7,572,870	16.4
	医業費	38,745,515	41.9	39,150,473	46.0	△404,958	△1.0
	歳出合計	92,364,030	100.0	85,196,118	100.0	7,167,912	8.4
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも92,364千円となっている。

診療収入は78,115千円で、前年度に比べ864千円（1.1%）減少し、繰入金については8,070千円（162.8%）増加している。

（カ）大谷診療所施設勘定

大谷診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	55,110,109	35.1	159,463,883	67.3	△104,353,774	△65.4
	使用料及び手数料	480,140	0.3	1,114,575	0.5	△634,435	△56.9
	繰越金	99,919,478	63.6	70,165,685	29.6	29,753,793	42.4
	諸収入	1,591,480	1.0	6,125,540	2.6	△4,534,060	△74.0
	歳入合計	157,101,207	100.0	236,869,683	100.0	△79,768,476	△33.7
歳出	総務費	30,590,939	55.7	50,272,362	36.7	△19,681,423	△39.1
	医業費	24,376,899	44.3	86,677,843	63.3	△62,300,944	△71.9
	歳出合計	54,967,838	100.0	136,950,205	100.0	△81,982,367	△59.9
形式･実質収支額		102,133,369		99,919,478		2,213,891	

本年度の決算額は歳入157,101千円に対し、歳出は54,968千円で、実質収支額は102,133千円の黒字決算となっている。

診療収入は55,110千円で、前年度に比べ104,354千円（65.4%）減少し、繰越金は29,754千円（42.4%）増加している。

（２）養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	34,223,650	66.4	35,166,384	66.2	△942,734	△2.7
	使用料及び手数料	28,245	0.1	21,210	0.0	7,035	33.2
	繰入金	14,453,464	28.0	15,216,333	28.7	△762,869	△5.0
	諸収入	2,852,180	5.5	2,708,004	5.1	144,176	5.3
	歳入合計	51,557,539	100.0	53,111,931	100.0	△1,554,392	△2.9
歳出	総務費	42,215,697	81.9	42,507,710	80.0	△292,013	△0.7
	医業費	9,341,842	18.1	10,604,221	20.0	△1,262,379	△11.9
	歳出合計	51,557,539	100.0	53,111,931	100.0	△1,554,392	△2.9
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも51,558千円で、前年度に比べ1,554千円（2.9%）減少している。

診療収入は34,224千円で、前年度に比べ943千円（2.7%）減少しており、一般会計繰入金も14,453千円で、前年度に比べ763千円（5.0%）減少している。

（３）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円､%）

区分		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	243,847,519	66.7	259,806,152	68.0	△15,958,633	△6.1
	使用料及び手数料	16,900	0.0	17,500	0.0	△600	△3.4
	繰入金	112,606,146	30.8	113,148,408	29.6	△542,262	△0.5
	繰越金	8,623,000	2.3	7,802,777	2.1	820,223	10.5
	諸収入	668,233	0.2	1,194,407	0.3	△526,174	△44.1
	歳入合計	365,761,798	100.0	381,969,244	100.0	△16,207,446	△4.2
歳出	総務費	9,285,661	2.6	9,802,007	2.6	△516,346	△5.3
	広域連合納付金	347,846,835	97.2	362,348,642	97.1	△14,501,807	△4.0
	諸支出金	637,345	0.2	1,195,595	0.3	△558,250	△46.7
	歳出合計	357,769,841	100.0	373,346,244	100.0	△15,576,403	△4.2
形式･実質収支額		7,991,957		8,623,000			

本年度の決算額は、歳入365,762千円、歳出357,770千円で、実質収支額は7,992千円の黒字決算となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が243,848千円、一般会計からの繰入金は112,606千円である。

歳出は、広域連合納付金が 347,847 千円で、97.2%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 245,004 千円に対して収入済額 243,848 千円で、徴収率は 99.5%となっている。

（4）介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 3,614,638 千円に対し、歳入 3,617,967 千円、歳出 3,586,572 千円で、実質収支額は 31,395 千円の黒字決算となり、単年度収支額は 8,134 千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入 100.1%、歳出 99.2%で、不用額は 28,066 千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	677,862,020	18.7	569,536,030	16.1	108,325,990	19.0
	使用料及び手数料	31,200	0.0	38,600	0.0	△7,400	△19.2
	国庫支出金	923,939,203	25.5	921,824,313	26.1	2,114,890	0.2
	支払基金交付金	944,857,000	26.1	974,607,405	27.6	△29,750,405	△3.1
	県支出金	512,568,000	14.2	507,524,000	14.4	5,044,000	1.0
	繰入金	519,283,428	14.4	504,046,082	14.3	15,237,346	3.0
	繰越金	23,260,484	0.6	15,762,006	0.4	7,498,478	47.6
	諸収入	16,165,549	0.4	14,966,228	0.4	1,199,321	8.0
	市債	0	0	26,700,000	0.7	△26,700,000	皆減
	歳入合計	3,617,966,884	100.0	3,535,004,664	100.0	82,962,220	2.3
歳出	総務費	72,947,675	2.0	69,175,966	2.0	3,771,709	5.5
	保険給付費	3,355,735,490	93.6	3,316,775,069	94.4	38,960,421	1.2
	地域支援事業費	105,477,675	2.9	99,115,745	2.8	6,361,930	6.4
	基金積立金	8,000,000	0.2	—	—	8,000,000	皆増
	公債費	13,000,000	0.4	6,666,666	0.2	6,333,334	95.0
	諸支出金	31,411,313	0.9	20,010,734	0.6	11,400,579	57.0
	歳出合計	3,586,572,153	100.0	3,511,744,180	100.0	74,827,973	2.1
形式収支額		31,394,731		23,260,484		8,134,247	35.0
翌年度へ繰越すべき財源		0		0		0	—
実質収支額		31,394,731		23,260,484		8,134,247	35.0
単年度収支額		8,134,247		7,498,478		635,769	

歳入は、前年度に比べ 82,962 千円（2.3%）増加している。主な要因は、前年度に比べ保険料 108,326 千円、繰入金 15,237 千円が増加したことによるものである。

歳出も 74,828 千円（2.1%）増加している。主な要因は、保険給付費 38,960 千円、諸支出金 11,401 千円の増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	688,747,510	677,230,910	631,110	2,276,160	8,609,330	98.3
26	578,438,830	568,625,130	910,900	1,277,480	7,625,320	98.3
比較	110,308,680	108,605,780	△279,790	998,680	984,010	0

（※収入済額には還付未済額を含まない）

本年度の調定額688,748千円に対する収納率は98.3％で、収入未済額は8,609千円となり、前年度に比べ984千円増加となっている。

不納欠損額は2,276千円で、前年度に比べ999千円増加している。介護保険法第200条第1項の規定により、時効で徴収権が消滅したことによるものである。

（５）簡易水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入1,127,302千円、歳出1,126,866千円、形式収支額は436千円の黒字決算となっている。

単年度収支額は84千円の赤字となっている。

予算執行率は、歳入99.3％、歳出99.2％で、不用額は8,841千円となっている。

簡易水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	4,560,000	0.4	3,480,000	0.3	1,080,000	31.0
	使用料及び手数料	383,545,730	34.0	373,225,120	27.0	10,320,610	2.8
	国庫支出金	81,978,000	7.3	171,881,000	12.5	△89,903,000	△52.3
	繰入金	398,111,464	35.3	577,340,369	41.8	△179,228,905	△31.0
	繰越金	2,019,490	0.2	535,410	0.0	1,484,080	277.2
	諸収入	13,687,227	1.2	8,078,016	0.6	5,609,211	69.4
	市債	243,400,000	21.6	245,700,000	17.8	△2,300,000	0.9
	歳入合計	1,127,301,911	100.0	1,380,239,915	100.0	△252,938,004	△18.3
歳出	総務費	64,433,224	5.7	71,108,439	5.2	△6,675,215	△9.4
	簡易水道費	461,834,074	41.0	691,503,370	50.1	△229,669,296	△33.2
	公債費	600,599,103	53.3	615,608,616	44.7	△15,009,513	△2.4
	歳出合計	1,126,866,401	100.0	1,378,220,425	100.0	△251,354,024	△18.2
形式収支額		435,510		2,019,490		△1,583,980	△78.4
実質収支額		435,510		519,490		△83,980	

単　年　度　収　支　額	△83,980		299,080		△383,060	

歳入は、前年度に比べ 252,938 千円（18.3%）減少している。主な要因は、繰入金 179,229 千円、国庫支出金 89,903 千円などの減少によるものである。

歳出も前年度に比べ 251,354 千円（18.2%）減少している。主な要因は、伊佐・浅間簡易水道施設統合整備事業が段階的に完成したことによるものである。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。　　（単位：円、%）

年　度	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率
27	404,091,010	383,545,730	1,198,440	19,346,840	94.9
26	393,352,360	373,225,120	978,800	19,148,440	94.9
比較	10,738,650	10,320,610	219,640	198,400	0

本年度の調定額は 404,091 千円で、前年度に比べ 10,739 千円（2.7%）増加している。収納率は 94.9%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は 1,198 千円で、債権管理条例第 12 条第 1 項によるものである。

（6）下水道事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1,465,421 千円に対し、歳入 1,438,429 千円、歳出 1,431,785 千円、形式収支額は 6,644 千円の黒字決算となっている。単年度収支額は 546 千円の赤字となっている。

予算執行率は、歳入 98.2%、歳出 97.7%で、不用額は 20,936 千円となっている。

下水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　分		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	5,240,000	0.4	5,835,060	0.4	△595,060	△10.2
	使用料及び手数料	471,558,043	32.8	473,159,960	31.8	△1,601,917	△0.3
	国庫支出金	45,682,000	3.2	59,309,000	4.0	△13,627,000	△23.0
	県支出金	8,000,000	0.5	21,000,000	1.4	△13,000,000	△61.9
	繰入金	858,236,069	59.7	871,764,809	58.5	△13,528,740	△1.6
	繰越金	3,154,830	0.2	960,130	0.1	2,194,700	228.6
	諸収入	458,103	0.0	81,589	0.0	376,514	461.5
	市債	46,100,000	3.2	57,300,000	3.8	△11,200,000	△19.5
	歳入合計	1,438,429,045	100.0	1,489,410,548	100.0	△50,981,503	△3.4
歳出	総務費	101,828,897	7.1	97,741,504	6.6	4,087,393	4.2
	公共下水道事業費	69,430,052	4.8	105,110,542	7.1	△35,680,490	△33.9
	特定環境保全公共下水道事業費	162,526,175	11.4	151,128,041	10.2	11,398,134	7.5
	小規模集合排水処理施設事業費	2,572,721	0.2	2,546,332	0.2	26,389	1.0

	特定地域生活排水処理事業費	812,500	0.1	733,315	0.0	79,185	10.8
	個別排水処理施設事業費	648,957	0.0	786,488	0.0	△137,531	17.5
	農業集落排水事業費	72,077,814	5.0	94,619,334	6.4	△22,541,520	△23.8
	公債費	1,021,887,449	71.4	1,033,590,162	69.5	△11,702,713	△1.1
	歳出合計	1,431,784,565	100.0	1,486,255,718	100.0	△54,471,153	△3.7
形式収支額		6,644,480		3,154,830		3,489,650	110.6
翌年度へ繰越すべき財源		6,372,000		2,336,000		4,036,000	172.8
実質収支額		272,480		818,830		△546,350	△66.7
単年度収支額		△546,350		439,700		△986,050	

歳入は、前年度に比べ 50,982 千円（3.4%）、歳出は 54,471 千円（3.7%）それぞれ減少している。

主なものは、歳入で国庫支出金 13,627 千円、繰入金 13,529 千円、県支出金 13,000 千円、が減少し、歳出は、公共下水道事業費 35,680 千円、農業集落排水事業費 22,542 千円が減少している。

分担金及び負担金の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	8,283,080	5,240,000	0	3,043,080	63.3
26	9,033,140	5,835,060	40,000	3,158,080	64.6
比較	△750,060	△595,060	△40,000	△115,000	△1.3

本年度の下水道事業費分担金の収納率は 63.3%で、収入未済額は 3,043 千円である。

前年度と比較すると、収納率は 1.3 ポイント低下し、収入未済額は 115 千円減少している。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	501,171,992	471,558,043	1,158,920	28,455,029	94.1
26	501,840,342	473,159,960	1,059,390	27,620,992	94.3
比較	△668,350	△1,601,917	99,530	834,037	△0.2

本年度の下水道使用料の調定額は 501,172 千円で、収納率は 94.1%である。

収入済額は 471,558 千円で、前年度に比べ 1,602 千円（0.3%）減少している。

不納欠損額は 1,159 千円で、主に地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

（7）氷ノ山国際スキー場事業特別会計

本年度の決算額は、歳入歳出とも 4,041 千円で、前年度に比べ 5,397 千円（57.2%）減少している。

主なものは、歳入で繰入金 4,575 千円、歳出でスキー場事業費 5,397 千円が減少している。

本年度の予算執行率は、歳入歳出とも 95.4%で、不用額は 196 千円である。

（単位:円、%）

区分		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	繰入金	4,041,479	100.0	8,616,602	91.3	△4,575,123	△53.1
	諸収入	0	―	822,169	8.7	△822,169	皆減
	歳入合計	4,041,479	100.0	9,438,771	100.0	△5,397,292	△57.2
歳出	スキー場事業費	4,041,479	100.0	9,438,771	100.0	△5,397,292	△57.2
	歳出合計	4,041,479	100.0	9,438,771	100.0	△5,397,292	△57.2
形式･実質収支額		0		0			

第８　実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の収支は、次表のとおりである。

（１）実質収支に関する調書　　（単位：千円）

区分			歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計			20,754,904	19,945,112	809,792	55,656	754,136
特別会計	国民健康保険特別会計		4,129,913	3,966,268	163,645	0	163,645
		事業勘定	3,724,004	3,662,493	61,511	0	61,511
		建屋診療所施設勘定	38,054	38,054	0	0	0
		大屋診療所施設勘定	74,802	74,802	0	0	0
		大屋歯科診療所施設勘定	43,586	43,586	0	0	0
		出合診療所施設勘定	92,364	92,364	0	0	0
		大谷診療所施設勘定	157,101	54,968	102,133	0	102,133
	養父歯科診療所特別会計		51,557	51,557	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計		365,761	357,770	7,991	0	7,991
	介護保険特別会計		3,617,966	3,586,572	31,394	0	31,394
	簡易水道事業特別会計		1,127,301	1,126,866	435	0	435
	下水道事業特別会計		1,438,429	1,431,785	6,644	6,372	272
	氷ノ山国際スキー場事業特別会計		4,041	4,041	0	0	0
	小計		10,734,971	10,524,860	210,111	6,372	203,739
合計			31,489,875	30,469,971	1,019,904	62,028	957,876

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、957,876 千円の黒字となっている。

第９　財産に関する調書

１　公有財産

（１）　土地･建物

区　　分		土地(地積・単位：㎡)			建物(単位:㎡)		
		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
行政財産	本庁舎	9,636	0	9,636	3,239	0	3,239
	その他行政機関	55,979	0	55,979	20,551	0	20,551
	公共用財産	1,496,935	4,930	1,501,865	247,487	△753	246,734
	行政財産 計	1,562,550	4,930	1,567,480	271,277	△753	270,524
普通財産	山林	7,026,127	0	7,026,127			
	その他	546,063	0	546,063	25,430	426	25,856
	普通財産 計	7,572,190	0	7,572,190	25,430	426	25,856
合　　計		9,134,740	4,930	9,139,670	296,707	△327	296,380

①　土地

土地は、9,139,670 ㎡で、前年度に比べ 4,930 ㎡増加している。増加の主なものは、上箇地内旧貯木場跡地を取得したものである。

②　建物

建物は、296,380 ㎡で、前年度に比べ 327 ㎡減少している。減少の主な要因は、旧大屋給食センターと旧関宮給食センター施設の取り壊しを行ったものである。

（２）山林

土地の権利の区分	面積(単位：㎡)			立木の推定蓄積量(単位:㎥)		
	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
所　　有	6,043,170	0	6,043,170	148,552	549	149,101
分　　収	16,174,212	0	16,174,212	349,627	7,829	357,456
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	325,885	6,984	332,869
合　　計	41,940,600	0	41,940,600	824,064	15,362	839,426

面積は増減がなく、立木は推定蓄積量で 15,362 ㎥の増加である。

2　物品

（単位:台）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	16	△1	15
清掃車	9	△1	8
消防車(指令車除く)	80	0	80
特殊自動車	42	3	45
普通自動車	60	△3	57
軽自動車	65	0	65
その他	20	0	20
計	292	△2	290

物品は、各種公用車の台数が 290 台で、昨年度に比べ２台減少している。

3　基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 / 基金名	前年度末残高	年度中増減高		年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,188,291	275,570	0	5,463,861
減債基金	921,813	477,793	420,000	979,606
特定目的基金	4,266,175	975,859	108,002	5,134,032
地域福祉基金	608,581	1,306		609,887
ふるさと・水と土保全対策基金	40,833	29		40,862
学校整備基金	24,596	1,029		25,625
情報放送施設整備基金	63,246	44		63,290
元気な養父づくり応援基金	14,378	51,042	19,893	45,527
地域振興基金	2,312,356	9,829	9,829	2,312,356
公共施設等整備基金	480,601	558,079	33,886	1,004,794
過疎対策基金	230,283	50,162		280,445
企業誘致推進基金	104,200	4,073		108,273
全天候運動場管理運営基金	387,101	266	44,394	342,973
創生基金	—	300,000		300,000
合計	10,376,279	1,729,222	528,002	11,577,499

土地開発基金を除く平成 27 年度末の基金現在高は、11,577,499 千円で、前年度末に比べ 1,201,220 千円増加している。

増加の主なものは、公共施設等整備基金 524,193 千円、創生基金 300,000 千円、財政調整基金

275,570 千円などである。

4　出資金等

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
（社）兵庫みどり公社出資金	9,420	0	9,420
（社）兵庫みどり公社出捐金	120	0	120
おおや振興公社㈱出資金	56,250	0	56,250
（財）ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
（財）砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
（財）但馬地場産業振興センター出捐金	400	0	400
（財）但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
（財）兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
（財）兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
（財）兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
（財）兵庫県健康教育公社出捐金	48	0	48
（財）兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
（財）兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
（財）兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
（財）兵庫県ブロイラー価格安定基金協会出資金	2,170	0	2,170
（財）ふるさと情報センター設立拠出金	500	0	500
（財）暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
（社）農村環境整備センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル（株）出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市場開発（株）出資金	25,000	0	25,000
やぶ温泉観光（株）出資金	75,000	△67,500	7,500
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,237	0	89,237
養父町開発（株）出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	6,000	14,000	20,000
合　　計	1,264,521	△53,500	1,211,021

出資金の年度末現在高は 1,211,021 千円で、前年度より 53,500 千円減少している。

主な減少理由は、やぶ温泉観光（株）において、無償減資を行ったことによるものである。

第 10　基金の運用状況

地方自治法第 241 条第５項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		現　　金	土　　地	計
平成 26 年度末現在高		409,501,259	71,996,788	481,498,047
年度中増減		63,529,472	△59,885,482	3,643,990
平成 27 年度末現在高		473,030,731	12,111,306	485,142,037

本年度は、基金で保有していた上箇地内の市有土地（旧貯木場跡地）を宅地分譲事業に活用するため、一般会計に引き渡した。